

3.3 ネットワークの統合

AsIs 現状（課題）	●例えば、汎用機システムのネットワーク（通信回線）は、そのセキュリティに鑑み、従来から、他の回線とは完全に分離され設置しているが、こういったネットワークの一部でも、統合することによりコストの削減が可能となる。
----------------	--

ToBe めざすべき姿	○個人情報の保護やウイルスに対し、最新技術を用いて十分なセキュリティ対策を実施しながら、統合可能なネットワークは、統合・一元化。
----------------	--

SWOT 的項目 リスク・リターン メリット・デメリット 阻害要因・助長施策 など	○明確なコスト削減効果がある。 ○電子自治体構想や電子申請制度を推進するためには、住民情報系システムもいずれは、外部ネットワーク（インターネット等）に接続しなければならない。 ●イニシャル（初期投資）が必要。 ●セキュリティレベルをどこにおくかといった判断が難しい。
---	--

Can Be 実施内容	①汎用機ネットワークの外部接続のリスク検証（適用範囲・費用対効果） ②ネットワーク統合の実施 （汎用機NWと庁内LAN/NWの、本庁⇄区役所間（WAN）通信回線を統合） ③ウイルスパターンの更新をさらに高速・最新化できる手法の検討 ④次期統合対象の決定・実施				
----------------	---	--	--	--	--

実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①	リスク検証				
②		統合実施（汎用機NWと庁内LAN/NW）			
③		最新セキュリティ対策			
④			次期統合対象の決定・実施		
効果額 (22年度予算との差額)	*	+12,500千円	▲3,000千円	▲3,000千円	▲3,000千円

備考					
----	--	--	--	--	--

3.4 汎用機依存体制の解消

AsIs 現状（課題）	●住民記録系のシステムが、汎用機システムとC/Sシステムに分かれて運用されており、システム基盤の二重投資となっている。
----------------	---

ToBe めざすべき姿	○汎用機システムを廃止（H26.3を想定）
----------------	-----------------------

SWOT 的項目 リスク・リターン メリット・デメリット 阻害要因・助長施策 など	○コスト（特に機器レンタル費用）削減に、大きな効果がある。 ○廃止の方向性を明確にし、オープン化を促進することで、平成24年度の住基法改正に伴う重複改修（汎用機システムで改修し、その後C/S化に移行するという二重投資）を回避できる。 ●オープン化（C/Sシステム）への移行は、必ずしもコスト削減を伴っていない現状がある。 ●これまで培った汎用機に関する資産は、消失する。
---	--

Can Be 実施内容	①新・税総合システムオープン化移行の支援 ②中小規模汎用機システムオープン化移行の支援、あるいは廃止の検討 ③新・保険年金電算システムオープン化移行の支援 ④高速プリンタ・通信機器等のうち、共通基盤システムへ移行する機器範囲を決定し、汎用機システム廃止				
----------------	---	--	--	--	--

実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①	新・税システム支援				
②	中小システム支援				
③	新・保険年金システム支援				
④		残存機器選定・汎用機廃止			
効果額 (22年度予算との差額)	*	▲27,554千円	▲27,554千円	▲27,554千円	▲293,748千円
備考					

3.5 端末の共有、仕様の簡素化

AsIs 現状（課題）	●同一所属が調達したシステムでも、構築システムが異なると別の端末（クライアントPC・プリンタ）が設置され、端末機器への多重投資が発生している。
----------------	---

ToBe めざすべき姿	○同一端末で複数システムを共通利用する。 ○シンクライアント*19を導入する。 ○機器調達基準の策定などを行い、ハードウェアとソフトウェアは、大幅なコスト増となるなど合理的な理由を除き、原則として分離調達とする。
----------------	--

SWOT 的項目 リスク・リターン メリット・デメリット 阻害要因・助長施策 など	○複数システムをまたがる端末の一括保守契約などにより、スケールメリットを生かしたコスト削減が図れる。 ○シンクライアントはセキュリティが圧倒的に向上するほか、機器構成が簡素なため故障率が低く、保守費用の低減にも効果がある。 ●シンクライアントの導入には、イニシャル（初期投資）が必要。 ●ハードウェアとソフトウェアを別ベンダーで導入した場合、障害発生時の責任範囲（作業切分け）が困難となる。
---	--

Can Be 実施内容	①ハード機器調達基準の策定 ②同一端末での複数システムの共通利用の促進 ③シンクライアントの導入事例の検証 （例：H22-23 大阪府咲洲庁舎 1900台 等）					
----------------	---	--	--	--	--	--

実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①		機器調達の基準作り			
②		端末共有利用の促進			
③		シンクライアントの導入検討			
効果額 (22年度予算との差額)	*				
備考					

3.6 ライセンスの一括調達

AsIs 現状（課題）	●それぞれの所属（原課）の、それぞれの業務システムごとに、ウイルス対策ソフトや、アプリケーションソフトを導入し、ライセンス契約を締結・更新しており、一括調達によるコスト削減の余地がある。
----------------	---

ToBe めざすべき姿	○ライセンス更新手続きを一部門に集約する。 ○ワープロ・表計算といったオフィススイート*20部門のフリーソフト導入。
----------------	---

SWOT 的項目 リスク・リターン メリット・デメリット 阻害要因・助長施策 など	○ライセンス管理の強化にもつながる。 ●ライセンスの一括調達は、庁内LANクライアントに関して既に実施しており、他部門システム保有分を統合しても、コスト面での効果幅が少なく、更なる「費用（労力）対効果」の見極めが必要。 △オフィス系のフリーソフトは、OpenOffice.org（オープンオフィス・オルグ）を中心に自治体での導入事例がみられるが、国や他の自治体との情報のやり取りの中で互換性を保てない部分があり、更なる検証が必要。
---	---

Can Be 実施内容	①他部門保有分を統合してのライセンス一括更新時期・費用対効果等の更なる見極め ②OpenOffice.org等フリーソフトの検証					
----------------	---	--	--	--	--	--

実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①		一括更新実施時期の見極め			
②	OpenOffice.org等の検証				
効果額 (22年度予算との差額)	*				
備考					

3.7 ドキュメントの標準化・見える化

<p>AsIs 現状（課題）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ドキュメントが未整備なシステムが多く、また、存在していても、改修以後のメンテナンスが不完全である。 ●その結果、システムの維持管理に支障が生じており、障害発生の原因や過度のベンダー依存体制の一因となっている。 				
<p>ToBe めざすべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○全てのシステムについて標準仕様によるドキュメントを整備する。 ○ドキュメント類は、Web上で共有するなど、見える化して保有する。 				
<p>SWOT 的項目 リスク・リターン メリット・デメリット 阻害要因・助長施策 など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○要員統合と同様、ノウハウの継承のためには必須の取組みである ○ドキュメントの整備は、調達仕様書充実に直結し、他の事業者の参画機会が拡大することで、ひいてはベンダー・ロックインからの解放をもたらす。 ●汎用機システムの時代にも経験したとおり、ドキュメントの整備は、職員にとって負担がかかるうえ、評価されにくい業務である。 				
<p>Can Be 実施内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①仕様書等ドキュメント帳票類の共通記載項目・標準フォーマットの作成 ②ドキュメント整備業務を運用委託の範疇とする契約の拡大 <p>*いずれも「3.1.1 運用（体制・要員）の統合化」「3.1.2 運用（委託）の統合化」に併せて実施する</p>				
<p>実施年度</p>	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<p>①</p>	<p>共通記載項目・標準フォーマットの作成 ドキュメント整備業務の委託化</p>				
<p>②</p>					
<p>効果額 (22年度予算との差額)</p>	*				
<p>備考</p>					

3. 8 IT調達経費積算方法の標準化

<p>AsIs 現状（課題）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●適正価格を押し量る基準、手段、ノウハウが不十分である。また、他都市と比較し、IT調達経費にかかる事後評価が実施できていない（P6参照）。 ●運用・保守フェーズでの積算が不十分なまま、システム導入・構築に着手してしまっている（運用が開始されてからコストが増大している）。 					
<p>ToBe めざすべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○情報システム費用の積算項目を標準化した見積書の利用を義務化し、積算の明細粒度を統一する。 ○徹底した仕様書の確認・点検体制を構築する。 ○外部委託要員（SE・プログラマ）の堺市標準単価を決定する。 					
<p>SWOT 的項目 リスク・リターン メリット・デメリット 阻害要因・助長施策 など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●IT調達の積算は、原課単位で行うことは、コンサル委託のほか、組織的な支援がなければ困難。 ●予算検証を外部コンサル等に頼らず自前で行うためには、積算にかかる実績情報と仕様書確認で取得した情報を積み重ねノウハウを蓄積していくなど、地道な努力と時間が必要。 ●積算後、実際のシステム調達時における確認体制も検討する必要がある。 ●発生費用の実績情報は、全庁での照会を可能にできないか。 					
<p>Can Be 実施内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①コンサル委託による第1次のIT予算検証の実施（約30業務） ②第2次IT予算検証の実施方法（実施の有無を含む）の検討 ③情報化推進課による仕様書確認業務範囲の拡大 ④IT企画・調達ガイドライン（内部資料）の見直し・再編 					
<p>実施年度</p>	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
<p>①</p>	第1次IT予算検証					
<p>②</p>	第2次の方法検討					
<p>③</p>	仕様書確認業務範囲の拡大					
<p>④</p>	IT調達ガイドラインの見直し					
<p>効果額 (22年度予算との差額)</p>	*					
<p>備考</p>	IT予算検証により、23年度予算に対し、▲96,000千円の削減効果が見込まれるが、情報化推進課所管予算への直接的な反映はないため計上しない。					

3. 9 IT運用効果算定方法の標準化

AsIs 現状（課題）	●本市の保有する情報システムに対して、何をIT経費とするのか、何がITによる効果なのかを判断する統一的な基準（見解）がない。				
ToBe めざすべき姿	○IT運用効果については、同一基準により点数化された数値によって検証し、ぶれのない費用対効果の経年比較等を行う。				
SWOT 的項目 リスク・リターン メリット・デメリット 阻害要因・助長施策 など	○TCO削減の根幹となる。 ○「環境配慮型のシステム」などの新しい要素も効果として数値化できれば、省エネルギー・節電対策にも貢献できる。 ●基礎となる数値の正確かつ継続的な把握のためには、財務会計システムからIT関連予算（決算）額を抽出できる機能の構築が必要である。				
Can Be 実施内容	①システム導入・運用に係る費用対効果の標準的算定方法の検討 ②継続的コンサル委託の検討 ＊いずれも「3. 8 IT調達経費積算方法の標準化」に併せて実施する。				
実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①	システム導入・運用に係る費用対効果の標準的算定方法検討、継続的コンサル委託の検討				
②					
効果額 (22年度予算との差額)	*				
備 考					

3. 10 共通基盤システムの利用

AsIs 現状（課題）	●従来、汎用機上で行われていた住民記録系システム間のデータ連携を、C/S間において実現するための機能をもつしくみであるが、一部のシステムにとっては使い勝手が悪く、未だに媒体を介したデータ転送を行うなど、システムへの参加や利用範囲の拡大が進まない。
----------------	---

ToBe めざすべき姿	○住民記録系の各部門システムについては、いずれも共通基盤システムに参加するものとし、今後、各部門に共通して必要となる機能については、共通基盤システムを経由しての導入を優先する。
----------------	--

SWOT 的項目 リスク・リターン メリット・デメリット 阻害要因・助長施策 など	○各部門システムごとの縦割りの開発・導入や、機能追加の抑止効果がある。 ●各部門システムごとの機能追加の抑止を維持するためには、部門システムのバージョンアップに合せた、共通基盤システム自体の機能拡充が必要となる。 ●各部門システム間の共通インフラともいえるべき共通基盤システムは、機能拡充の際など、費用対効果の算出が非常に難しい。
---	---

Can Be 実施内容	①「3. 4 汎用機依存体制の解消」における、中小規模汎用機システムオープン化移行の支援に併せシステムの利用促進を図る ②共通基盤システムの機能追加					
----------------	---	--	--	--	--	--

実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①		→ システムの利用促進			
②				→ システムの機能追加	
効果額 (22年度予算との差額)	*				+95,000
備 考					

3. 1.1 データの共有・共通利用

AsIs 現状（課題）	●特に、C/S系の内部管理系システムにおいては、共有できる職員情報や組織情報のデータを、それぞれのシステムが個別に保有し、ユーザ認証（ログイン）など、共通で利用できる機能も重複して管理・運用しているため、共有による経費削減の可能性はある。				
ToBe めざすべき姿	○職員情報システム、財務会計システム、文書管理システムの内部管理系3大システムについては、費用対効果を十分に検証しながら、個人認証にかかるシングル・サイン・オンを導入する。				
SWOT 的項目 リスク・リターン メリット・デメリット 阻害要因・助長施策 など	○ログインに際して、ユーザの煩雑さが解消される。 ●コスト面での効果は、十分な検証が必要である。				
Can Be 実施内容	①3大システム間での「シングル・サイン・オン」の導入検討 ②共通利用できる類似データの洗出し				
実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①		シングル・サイン・オンの導入検討 共通利用できる類似データの洗出し			
②					
効果額 (22年度予算との差額)	*				
備 考					

3. 1 2 システムの共有・共通利用

AsIs 現状（課題）	●利用できるシステムが既に存在しているのに、組織の縦割りにより、新システムが導入されている可能性がある（同様のサービスを目的としている類似事業が、別々のシステム名で運営されている場合も考えられる）。				
ToBe めざすべき姿	○システム調達は、既存システムの流用や共通利用を基本とするとともに、類似事業で現在重複して存在するシステムの徹底した統廃合を推進する。 ○また、小規模の新規事業のシステムは、クラウド、あるいは、A. S. P* ²¹ 、S. a. a. S* ²² といったクラウド技術の適用を基本とし、機器導入を含んだ「システム開発・導入」から「サービスの利用」へとシフトする。				
SWOT 的項目 リスク・リターン メリット・デメリット 阻害要因・助長施策 など	○「共有」は、新たな投資の抑止、あるいは、重複を解消するとコスト削減の基本。 ※「2. 2 システム最適化とクラウドコンピューティング」参照				
Can Be 実施内容	①クラウドの多方面からの検証 ②近隣政令指定都市との積極的な情報交換 ③パソコンふれiステーション事業の収束 （図書館情報システムのサービス拡大により、開放端末が全市展開されたことに伴う発展的解消）				
実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①	①クラウドの多方面からの検証 ②近隣政令指定都市との積極的な情報交換				
②	②近隣政令指定都市との積極的な情報交換				
③	パソコンふれi事業の収束				
効果額 (22年度予算との差額)	*	▲1,100千円	▲1,100千円 ▲800千円	-	-
備 考					

※個別プログラムごとの目標効果額

単位：千円

個別プログラム (略称表記)	H23	H24	H25	H26	プログラム別 合計
1. 1 運用要員統合					
1. 2 運用委託統合 ①庁内LAN+共通基盤	▲4,000	▲4,000			▲8,000
②上記①+新税システム		+77,000	▲6,000	▲6,000	+65,000
2 サーバ統合 ①一次統合	+16,500	▲6,000	▲6,000	▲6,000	▲1,500
②二次統合		+19,100	▲4,600	▲4,600	+9,900
3 ネットワーク統合	+12,500	▲3,000	▲3,000	▲3,000	+3,500
4 汎用機廃止	▲27,554	▲27,554	▲27,554	▲293,748	▲376,410
5 端末仕様の簡素化					
6 ライセンス一括調達					
7 ドキュメント整備					
8 積算方法の標準化					
9 効果指標の標準化					
10 共通基盤の拡充				+95,000	+95,000
11 データ共有					
12 システムの共有	▲1,100	▲1,900			▲3,000
年度間別合計	▲3,654	+53,646	▲47,154	▲218,348	▲215,510

【行財政改革プログラム(H23.3) (以下、単に「行革プログラム」) との関連】

情報化推進課及び各システム所管課は、行革プログラム「第4章-1-2)-⑤」において合計約2.1億円の経費削減目標が掲げられているが、システム最適化プログラムの目標効果額の試算も、ほぼこれに合致する。

しかしながら、この目標効果額は、平成25年度中までの取組みにより平成26年度予算に反映されるもので、厳密には、4カ年の累計額である。特に、行革プログラムに掲載されている取組み項目のうち「IT調達の最適化(情報システム関係経費の削減)約1.3億円」については、当初にイニシャルコストがかかることなどから、行革プログラムのスケジュール内では、削減効果が数値に表れない部分もあるため、PDCAサイクルを十分に踏まえて、「前倒し」等の対応を早期に検討していく。

なお「汎用機システムの運用終了 約0.8億円」は、27,554千円×3カ年=82,662≒0.8億円(表中下線部参照)である。

第4章 最適化の推進体制

4.1 プログラム推進の取組姿勢と組織体制

システム最適化プログラムを広域に、かつスピーディに推進するには、関係部署間における円滑な調整と、進捗に応じた迅速な意思決定が必要です。

本市の情報システム最適化プログラムの取組みには、「簡素化」や「共通化」といったテーマが含まれていることから、既存会議の場を活用するなど、現行の会議体や組織体制の中でプログラムを推進していく方針とします。

もちろんこのプログラムは、システム「全体」の最適化をめざすものであり、今後必ず、全庁を対象にした説明と実行が必要となりますが、当面は、情報化推進課所管予算の事業を中心に取組みを押し進め、結果と実績を示しながら、組織を横断した展開を図っていくものです。

なお、この最適化プログラムの取組みは多岐にわたるため、各システムごとの、いわゆる「現場レベル」の協力は欠かせません。この場合には、必要に応じ、ワーキンググループ（WG）を設置します。この手法は、平成21年度に実施したもので、この場で調査・研究された成果が、本プログラムの内容に大きく反映されています。

また、システム全体最適化の推進には、IT手法に関する専門的な知識や経験、推進のためのノウハウをもった外部の力も不可欠であり、民間の専門家の意見聴取や外部コンサルタントの活用を検討します。併せてこの「専門的な知識や経験」を有する人材を、本市CIO（総務局担任副市長）のサポートとして登用するという、CIO補佐担当のポストの設置に関しても、引き続き検討していきます。

最適化を推進する組織と補強策(案)

○CIO

最高情報統括責任者

○【仮称】CIO補佐担当（設置の検討）

次頁掲載の表のとおり、多くの政令指定都市が、CIO補佐担当（補佐官）を設置しており、情報部門がITガバナンスを発揮するために必要であることから、配置に向け、引き続き検討する。

○【仮称】最適化推進プロジェクトチーム（設置の検討）

システム管理所管課長を中心に組織するなどにより、システム最適化の進捗管理、業務間調整及び具体的施策決定を行う。設置について、引き続き検討する。

○内部専門職員

特に、行政情報化及びPMOに関して、高度に専門的な知識と経験を有する本課の非常勤嘱託職員。

○外部有識者（制度）

行政情報化に関する専門的な知識を有する外部有識者が、本プログラムの推進において専門的な視点からの意見や助言といったアドバイスを行う制度。

○個別ワーキンググループ（WG）

個別ワーキングは、最適化の取組みを円滑に実施するための、現場レベルの最も実動的な組織。平成21年度は、以下の10項目に関して構成されており、今後も必要に応じて設置する。

- ①運用体制統合化（職員・体制）WG
- ②運用委託統合化（ベンダ）WG
- ③サーバ適正化WG
- ④機能共通化WG
- ⑤ネットワーク統合化WG
- ⑥調達適正化WG
- ⑦IT企画・調達ガイドラインWG
- ⑧ライセンス統合化WG
- ⑨システム評価適正化WG
- ⑩データ統合化WG

市区町村名	CIO補佐官（ネットワーク管理者を含む）の任命状況								
	任命済み	CIO補佐官の役職				外部人材を任用	専任	情報システム関係の 予算編成に関与	行政革に関与
		副市区町村長	部局長級	課長級	その他				
札幌市									
仙台市	○			○				○	
さいたま市	○		○			○	○	○	
千葉市	○		○					○	
横浜市	○				○	○			
川崎市	○		○					○	○
相模原市	○				○	○	○	○	○
新潟市	○			○				○	
静岡市	○				○	○	○	○	
浜松市	○		○						
名古屋市	○				○	○	○	○	
大阪市	○		○			○	○	○	○
京都市	○		○			○	○	○	○
神戸市	○				○				
岡山市	○			○					
広島市	○			○				○	
北九州市									
福岡市									
堺市									

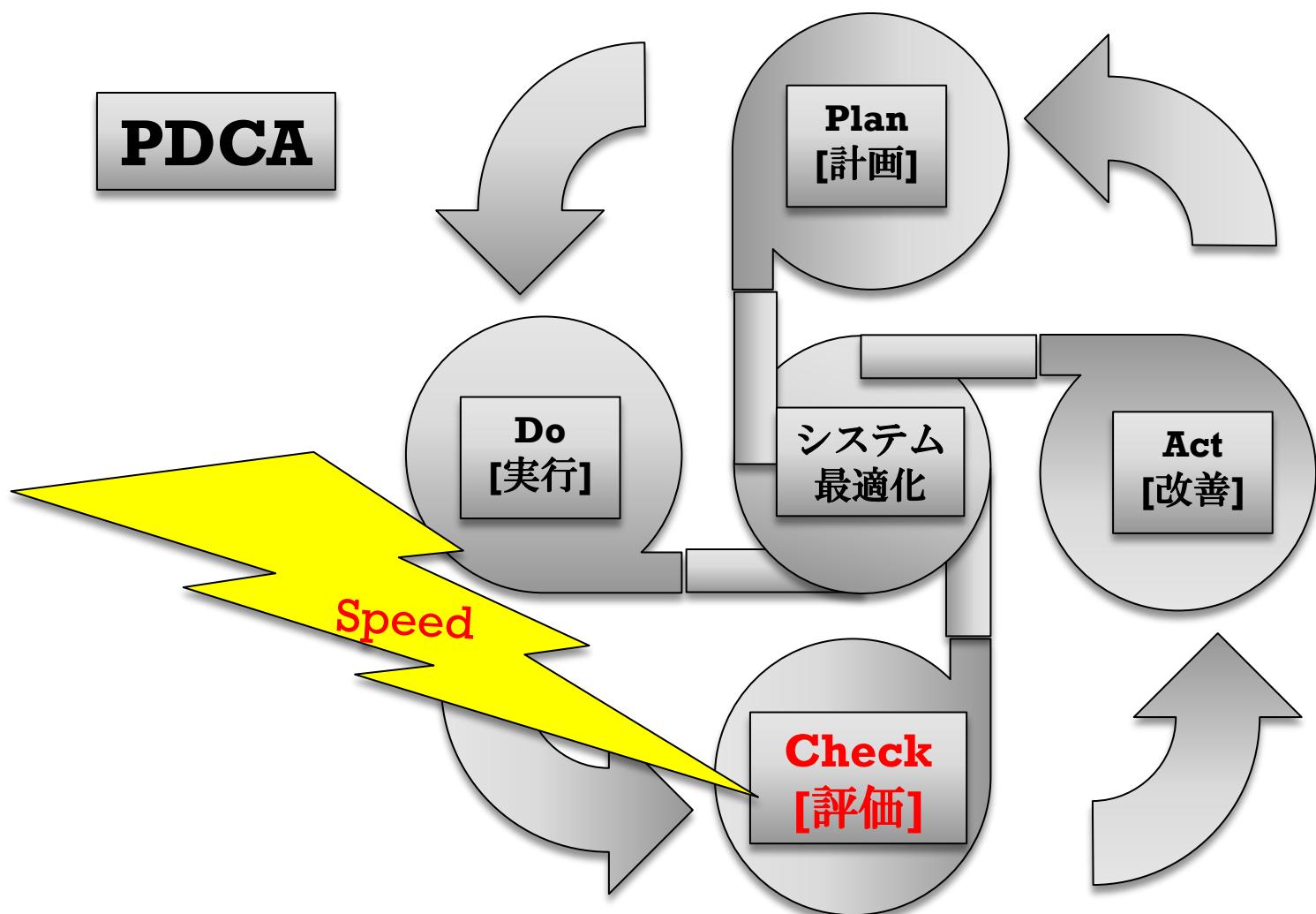
総務省 地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果 平成22年度資料編
「第1節 第3表 CIO補佐官（ネットワーク管理者を含む）」より抜粋

4. 2 進捗管理について

システム最適化プログラムの推進に当たっては、他のプロジェクトと同じく、PDCA（Plan[計画]-Do[実行]-Check[評価]-Act[改善]）サイクルを確立することが重要であることは言うまでもありません。ただ、本プログラムは、ITという進歩の非常に速い技術をも対象としているため、他のプロジェクトの進捗管理以上に、絶えずその対象範囲や手法を早急に見直し、迅速に効果測定を行わなければなりません。

したがって、システム最適化の取組みにおいては、例え、当初予定の実施途上であっても、その時点における最新技術の動向や社会情勢の変化を的確に把握しながら、適宜、新しい試算やシミュレーションを実施し、仮に今後の効果が当初より劣ると判断すれば、直ちに取組みを中止する（見切る）といった判断、すなわちCheck[評価]の早さが非常に重要です。

最後に、この最適化プログラムは平成26年度で一旦終了しますが、もちろん最適化の取組み自体が完了するわけではありません。今後、約4年という時間が経過すれば、さらなる新技術が開発され、よりコストパフォーマンスの高いシステムの導入が可能となっているでしょうし、また、逆に言えば、今回の最適化の取組みが途中段階で陳腐なものとなり、結果として無駄な労力になっている可能性も考えられます。つまり「最適なシステム」のアプローチは、常に生み出される最新技術の動向や社会情勢を踏まえながら、永続的に行う必要があります、いわば、終わりのないプロジェクトとして取組むべきものです。



◇用語解説

- *1 **P3 オープン(系)システム…【Open System】** システムの拡張や他のシステムとの接続のために必要な技術仕様(インターフェースなど)が公開されているUnixなどのオープン系とよばれるOS(Windowsをここに含む場合もある。)を搭載したコンピュータとこれらに準拠したソフトウェアで構成されるシステムを示すが、(もともとあった汎用機システムなどから)機器構成的に独立分離したシステムを示す意味としても使われる。
- *2 **P5 GIS…(ジーアイエス)【Geographic Information System】** の略。和訳は、地図ではなく地理情報システム。コンピューター上に、位置や空間に関する様々な情報を、レイヤー(層)と呼ばれる単位で作成・管理することで、例えば、パソコンの画面上で道路・土地・施設に関する情報を検索したり、重ねて閲覧・分析・集計することが可能となる。設備管理等に利用されている。
- *3 **P6 EA…(イーエー)【Enterprise Architecture】** の略。“Architect”とあるが、特定のIT技術ではなく、特に大規模な企業や自治体において、組織・業務・情報システムの改革や最適化を進めるための手法や思想のこと。H19.3総務省発行の「自治体EA～業務・システム刷新の手引き～(改訂版)」では自治体EAとは、『地方公共団体においてITを活用した行政改革を進める手法の1つ』としている。
- *4 **P9 (IT)ガバナンス…【IT Governance】** 経済産業省「IT経営ポータル」では、ITガバナンスを定義を「ITに関する企画・導入・運営および活用を行うにあたって、すべての活動、成果および関係者を適正に統制し、目指すべき姿へと導くための仕組みを組織に組み込むこと、または、組み込まれた状態」としている。
- *5 **P9 アプリ(ケーションソフトウェア)…【Application Software】** の略。コンピュータの利用者が、パソコン上などで、実際に得たい結果や印刷物等を、計算したりあるいは作成する機能を実際にもっているソフトウェアのこと。WindowsはOSであり、WordやExcelはアプリである。
- *6 **P10 パッケージソフト…【Package Software】** 特定の業務あるいは業種用に、各種のメーカーが汎用的に必要とされる標準機能を搭載した上で販売されている既製のソフトウェア。単に「パッケージ」とも呼ばれる。
- *7 **P10 ノーカスタマイズ…【No Customize】** ソフトウェアの設定や設計を調整し、ユーザの要求にあわせた独自の機能追加をすることがカスタマイズである。ノーカスタマイズは、それを行わず、標準仕様で使用することを意味する。
- *8 **P10 ランニングコスト…【Running Cost】** (情報システム)運用のための維持・管理経費。対義語は初期導入・開発経費を意味するイニシャルコスト(Initial Cost)。
- *9 **P10 シングル・サイン・オン…【Single Sign On】** コンピュータのシステムの利用者(ユーザー)が、ID・パスワードを1度入力するだけで、許可されているすべての機能を利用できるようにする認証システム。例えば、現在、職員情報システムの利用は、パソコンの起動(Windowsへのログイン)時に1度、ポータルサイトからのシステムのログイン時に2度目のログイン画面が表れる。仮に、シングル・サイン・オンを導入すると、この2度目のリクエストは不要となる。
- *10 **P10 ストレージ…【Storage】** 情報システムの機器構成の中で、データやプログラムを記憶する装置で、パソコンでは「ハードディスク」にあたる。広義では、フロッピーディスクやMOなどの媒体とその装置も範疇に含まれる。補助(二次)記憶装置と訳される。なお、対義語となる主記憶装置が、いわゆる「メモリ」。
- *11 **P10 (IT)ベンダー…【Vendor】** 本来は、広く「販売店」「売り手」を意味する英語であるが、特にIT業界内において、IT関連製品やソフトウェアを販売する会社やメーカー、あるいはその代理店のこと。
- *12 **P10 クラウドコンピューティング…【Cloud Computing】** インターネットをベースとしたコンピュータの利用形態の概念。平成22年2月9日付け総務省地域情報政策室の公演資料によれば「クラウドコンピューティングの確かな定義はなく、インターネット上の「どこか」にあるリソースを利用して情報処理を行うことと定義できるのでは…」としている。ネットワーク図を書く際に、インターネットを雲型(クラウド)の図形で示すことからこの名がある。
- *13 **P12 メインフレーム…【Mainframe】** 主に自治体や企業の基幹業務に利用される大型コンピュータを指す。大型汎用機、汎用機、ホストコンピュータ、ホストなどとも呼ばれる。
- *14 **P12 ダウンサイジング…【Downsizing】** 従来と同等の機能を維持(もしくは高機能化)しつつ製品を小型・軽量化することをいい、IT業界では、主に、大型汎用コンピュータからクライアントサーバ方式等へのオープン化を意味する。
- *15 **P14 AsIs、ToBe、Can Be…(アズイズ、トゥービー、キャンビー)** 業務改善や最適化を進める上では、AsIs(現状)を把握するとともに、ToBe(めざすべき姿・目標)を明確にし、Can Be(今なすべきこと・できること)を行うことが重要である。

- *16 P14 SWOT(分析)…(スワット、スウオットとも)企業や自治体の戦略・ビジョン・計画などを企画立案するために考案された分析ツールの一つ。組織内部の特徴であるStrengths(強み)・Weaknesses(弱み)、外的要因のOpportunities(機会)・Threats(脅威)の4つの頭文字からの名称。実際の作業では、これらに関する考えが書かれたカード(付箋など)を十字で区切られた表上に分類してならべ、全体像を把握する。
- *17 P15 ベンダー・ロックイン…【Vender Lock-in】Venderは、前述のとおり。Lock-inは、閉じ込める・拘束する・固定化するの意味。直訳すれば、ベンダーがユーザーを囲い込むこと。特定ベンダー(メーカー)の提供する独自仕様や機器を採用したり、過度のカスタマイズを行うことにより、その後の再構築や再調達時にも、同一ベンダーを選択せざるを得なくなり、他社との競争、移行が困難となる状態。
- *18 P18 ライフサイクル(コスト)…【Life Cycle】情報システムにおける、業務分析・企画立案～システム設計～システム開発・導入～システムの運用・保守～システム廃却までの一連の流れ(周期)をいう。本頁では、狭義に、ライフサイクルの主要ファクターである機器の耐用期間(更新時期)が一致するかについて着目している。ちなみに、情報システムの生涯に係る総費用をLCC(Life Cycle Cost)という。
- *19 P21 シンククライアント…【Thin Client】Thinは、薄い・厚みのないの意味。情報システムにおいて、ユーザーが使うコンピュータ(クライアント)には最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションやデータ資源を管理するシステムの総称。狭義では、このときに使用する専用クライアント端末を指す。
- *20 P22 オフィススイート…【Office Suite】Office Softwareとも。Suiteは、ひと組の・ひと揃えの意味。ビジネスでよく利用されるワープロ、表計算などのアプリケーションを一式にしたもの。現在、庁内LANで採用されているものは、Microsoft Officeである。OpenOffice.orgは、オフィススイートのフリーソフトウェアである。
- *21 P28 A. S. P…【Application Service Provider】の略。主にビジネス用アプリケーションソフト(サービス)を、インターネットを通じて企業や自治体に提供する事業者。本市では、施設予約システムにおいて利用している。
- *22 P28 S. a. a. S…【Software as a Service】の略。ネットワーク(インターネット)を通じて、アプリケーションソフトの機能をユーザーの必要に応じて提供する仕組み。ユーザーは、必要とする時間に必要な機能をだけを選択して使うことができるというコンセプトがA. S. Pとは異なる。



堺市情報システム最適化プログラム

編集・発行 平成23年 月

堺市 総務局 行政部 情報化推進課

〒590-0078

堺市堺区南瓦町3番1号

Tel 072-228-7264 Fax 072-228-7848

E-mail josui@city.sakai.lg.jp